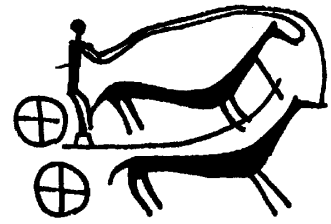


センターニュース

Hokkaido University
Center for Research and Development in Higher Education

北海道大学高等教育機能開発総合センター

Newsletter No. 57



平成17年度の開講予定について

全学教育委員会報告 (3ページ)

Web を利用した授業の設計 (6ページ)

全国国立大学生涯学習系センター研究協議会が開催
(12ページ)

今年度の北大セミナー，盛況を持ってすべて終了
(13ページ)

(詳しい目次は裏表紙にあります)

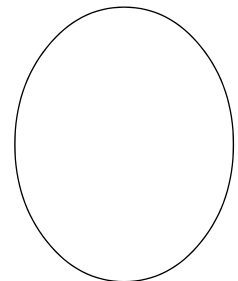
巻頭言 FOREWORD

大学の認証評価について

高等教育機能開発総合センター長 佐伯 浩

独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施する大学の教育研究活動等の総合的状況に関する評価、いわゆる「大学機関別認証評価」の実施大綱(案)とそれに基づいて作成された大学評価基準(機関別認証評価)(案)が平成16年2月に公表されました。国公立大学及び高等専門学校は7年毎に文部科学大臣が認証する評価機関(大学評価・学位授与機構、大学基準協会等)で評価を受けることが義務づけられました。本学においても法人化前に「教養教育」であったり、工学部・工学研究科の「研究評価」といった分野別の評価を試行的に受けたことを御存知の方も多くおられると思います。この大学評価基準

は、教育活動を中心に11の基準で構成されていて、各基準を満たしているかの判断は、原則として大学全体を単位として行うことになっています。そのため、本学のような総合大学にあっては、全学教育、学部教育それに大学院教育等全てが評価されますので、全学で足並みを揃える必要があります。また各基準ごとに、その内容に即して教育活動等の状況を分析するための基準的観点が設けられていて、全ての基本的観点到に係る実態を分



析・整理することが求められていますし、各大学の独自の観点も必要があれば、それを加えることができます。

11の基準のうち、全学教育に係る基準は、基準2、3、5、6それに9です。基準2は「教育研究組織」（実施体制）で9つの観点があり、その内、全学教育に関しては3つあり、本学は基本的に全部達成しているか達成しつつある状況となっています。基準3は「教員及び教育支援者」で11の観点からなっています。その内、?教員の教育活動に関する定期的な評価を適切に実施するための体制が整備され機能しているか。?教員の教育活動の評価に基づき、その質の向上を図るためのシステムが整備され、機能しているか。の2つの観点については、今後本学においても慎重に検討されなければならない観点と言えます。

基準5は「教育内容及び方法」で大学教育の質の保証を行う上で、根幹的な部分とされている基準と言えます。これは34の観点から成っています。この中で特に本学の全学教育において検討されるべき課題として、?成績評価基準や修了認定基準に従って、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施され、また一貫性や厳格性が確保されているか。?成績評価等の正確性を担保するための措置（学生からの成績評価に関する申立てなど）が講じられているか。の二つが挙げられています。現在全学教育で取り組まれている厳格な成績評価の基本的考え方を全学的にも広げる必要があると思われます。

基準6については5つの観点が示されていますが、全学教育については、?教育の目的で意図している養成する人材像などについて、就職や進学といった卒業後の進路状況などの実績や成果などの定量的な

面から判断して教育の成果や効果が上がっているか。?卒業生や雇用主に代表される関係者から、卒業生が在学時に身につけた学力や資質・能力等の意見を聴取するなどの取組を実施しているか、またその結果から判断して教育の成果や効果は上がっているか。の2点については、今後それらに対応した組織づくりが必要となりましょう。

基準9の「教育の質の向上及び改善のためのシステム」については、9つの観点から成っていますが、その内?授業評価や満足度評価、学習環境評価等で学生の意見の聴取が行われており、学生が大学の自己評価に適切に関与しているか。?学外者の意見が大学の自己評価に反映されているか。?評価結果を教育の質の向上・改善に結びつけられるようなシステムが整備され、教育課題の見直しなど具体的かつ断続的な方策が講じられているか。等の観点については、学生の授業評価は実施されているものの、他は未だ手つかずの状況であることから、今後早急な検討が必要となります。

さて、この大学としての認証を受けるためには、各観点到った既存データの収集・分析と同時に、観点の中には本学が未だ手をつけていないものもあることから、今後高等教育機能開発総合センター研究部の先生方の協力を得つつ、評価室との連携を計り教育改革室を中心に評価に耐えるような、内容の充実を計っていきたいと考えております。そのためには、本学の教員、各部局及び事務部の協力が不可欠でありますし、さらには卒業生をはじめ学外の方々の協力を得る必要もあろうかと思えます。

この認証評価は大学の教育研究水準の維持・向上と個性的で多様な発展に資することが目的でありますので、多くの方々の積極的な協力を期待致します。

(副学長・北海道大学理事)

全学教育

GENERAL EDUCATION

平成17年度の開講予定について 全学教育委員会報告

11月30日(火)に第57回(平成16年度第3回)全学教育委員会が開催され、つぎのような議題について話し合いました。

議題 1. 平成17年度全学教育科目の開講計画

議題 2. 平成17年度全学教育科目に係るTA

議題 3. 平成17年度全学教育部の行事予定

報告事項 1. 第2学期の履修調整

報告事項 2. 平成17年度全学教育科目のシラバスの作成

報告事項 3. 水産学部からの要望

報告事項 4. 全学教育科目(平成16年度第2学期)の履修者数

報告事項 5. 全学教育科目(平成16年度第1学期)の成績評価分布状況

報告事項 6. 平成18年度以降の教育課程

平成17年度開講計画

議題 1 では、安藤センター長補佐から、17年度全学教育科目の開講計画が報告され、了承されました。今後の調整・変更については、次回委員会で報告します。

1) 分野別科目

- ・ 1学期に129科目(うち論文指導33)、2学期に88科目(うち論文指導24)が開講される。
- ・ 開講時間帯ごとの開講数を調整し、30%以上の科目を第2希望の時間に移した。第2希望未記入の場合も必要があれば移した。
- ・ 日本国憲法を新たに2年次1学期にも開講する。

2) 論文指導

- ・ 文系部局に、分野別科目の30%、および一般教

育演習は原則としてすべてを論文指導とするよう依頼し、分野別科目で57、一般教育演習で37、計94科目(本年度は96)が開講される。

3) 一般教育演習

- ・ 講師以上の専任教員10人につき1科目の開講を依頼し、170科目(本年度は160)開講される。
- ・ フィールド体験型演習は本年度より4増えて、13科目になった。
- ・ 北大と京大の合同で双方の施設(厚岸と舞鶴)を利用したフィールド型演習2科目を開講する。
- ・ OB教員担当は14科目(本年度は16)となった。

4) 複合科目

- ・ 本年度より2増えて、58科目となった。
- ・ キャリア科目として、特別講義「キャリアデザイン」が新たに開講される。
- ・ 先端科学技術共同研究センターには、一般教育演習、複合科目の開講を、引き続き働きかける。

5) 保健学科2年次の英語、および工学部の学科改組に伴って基礎科目で開講数が増えた。

6) OB教員の非常勤講師

- ・ 「申合せ」に則り、外国語科目、基礎科目で10人が34コマを担当する。

7) 非常勤講師の削減

- ・ 分野別科目では、文・理・工学部で計9コマを削減した。
- ・ 言語文化部担当の分野別科目を5コマ減らし、その分外国語科目の担当数を増やした。
- ・ 外国語演習等の「クラス編成の適正化」により計26コマを削減した。

- ・ 共通科目，基礎科目では本年度と同数となった。

8) 芸術科目及びアイヌ民族をはじめとする北方諸民族に関する教育の充実のための組織

- ・ 芸術科目の充実のために，平成13年度からセンター研究部に「芸術科目の研究会」を設けてきたが，今年度からは科目責任者会議の下に「芸術科目の開講に関する専門部会」を設けて，企画，運営及び調整を行うことになり，専門部会が活動をはじめた。
- ・ 本学中期目標・中期計画に掲げられている，アイヌ民族をはじめとする北方諸民族に関する教育についても，全学教育における関連授業の充実のため，上記と同様の組織をつくる。

9) 平成17年度「全学教育科目における各部局の授業担当状況」一覧表

- ・ 「全学支援」の集計欄の内容を今後整理したい。
- ・ 各部局の専任教員数について，全学教育科目責任者等に関する要項の別表に沿って，以下のセンターの教員数を各主幹部局の教員数に算入し，一般教育演習の依頼数に反映させる。

教育学部（体育指導センター）

医学部（アイソトープ総合センター，保健管理センター）

薬学部（機器分析センター）

工学部（量子集積エレクトロニクス研究センター，エネルギー変換マテリアル研究センター）

平成17年度TA経費

議題2では，全学教育科目の17年度TA経費の要求額等が了承されました。

- ・ 履修者数の多い講義科目にTAをあてる場合の基準を履修者数100名以上で1名30時間，履修者数200名以上で2名60時間と確認し，基準に満たない3科目については認めないことにした。
- ・ TA（RA）経費は運営費交付金の人件費の項目

で，別枠の積算で確保されているが，効率化係数がかけられるので今後毎年減ってゆく。全学教育関係のTA経費は今後も全学的な配慮により確保されるよう関係部署に要請するが，情報科目，外国語科目，基礎科目等では新たな需要が見込まれるので，今後は査定の基準を明確にし，減らせる部分は減らす努力をする。

平成16年度2学期の履修調整結果

報告事項1では，16年度2学期の履修調整の結果が報告されました。

- ・ 一般教育演習では，10月の登録で886人の履修が決まり，収容余力（空き定員）は243人だった。
- ・ 一般の講義科目で履修者が多い場合，教室変更をしても対処できないときは抽選を行っている。今学期は1科目で抽選を行ったが，担当教員からこの運用方法について改善の意見があったので，抽選の際の上限を現在は座席数の10%増としているところ，今後は分野別科目の「評価せず」の割合の平均等を考慮して，再検討する。
- ・ 外国語演習・外国語Cで，2学期に履修者のいなかった授業（ドイツ語1，フランス語1）は開講数から削除した。

シラバスの入力

報告事項2では，シラバスの入力について報告されました。

- ・ 入力期限を1月20日（木）までとした。
- ・ 複数教員の担当する科目の入力は，代表教員のみとする。
- ・ 期日までに入力されなかった科目については，冊子体のシラバスでは「未記入。シラバスHPを参照のこと。」と記載する。
- ・ 17年度から，「秀」評価とGPA制度の実施が予定されているので，今後シラバスの成績評価基準の手直し等が必要になる可能性がある。

平成16年度2学期の履修者数

報告事項4では、16年度2学期の全学教育科目の履修者数の集計資料が報告されました。

- ・ 論文指導（分野別科目・一般教育演習）は、開講数が27科目（15年度2学期）から43科目に、履修者数合計が528人から773人に増えた。
- ・ 「論文指導」でない分野別科目（93科目）の1クラスの平均履修者数は77.6人だった。

平成16年度1学期の成績評価分布状況

報告事項5では、以下が報告されました。

- ・ 16年度1学期の全学教育科目の成績評価分布状況（優・良・可・不可の%）の一覧表ができた

ので、授業科目・教員別の一覧表と科目別の平均値を本学ホームページに公表する。

- ・ その後、12月13日に成績評価・授業評価結果検討専門部会を開き、成績評価結果に「極端な片寄り」があると見られる科目について検討した。
- ・ 教育改革室の「秀」評価及びGPA制度の実施準備検討WGでは、16年度1学期の全学教育科目の成績評価分布状況（授業科目・教員別の一覧表）に、実施予定のGPAの計算式を適用したデータを作成し、検討した。

（安藤厚 文学研究科教授・センター長補佐）

高等教育

HIGHER EDUCATION

バークレーの「先進授業」に追いつけるか？

センターニュース56号に「カリフォルニア大学バークレー校の先進的授業」という細川先生の記事が掲載されました。私は社会学者ですが、大学評価や授業評価の研究をしている関係で、初習理科研究会の授業改善の共同研究に加えていただいています。バークレーの先進授業も一緒に見てきましたので、非理系研究者の立場で細川先生の報告のフォローをしてみたいと思います。

Chem1Aの授業を見た印象は「すごい」「進んでいる」「さすが！」「うらやましい」でした。北大（に限らず日本の大学）の授業は遅れていると感じました。北大はバークレーの先進授業に追いつけるのでしょうか。

それほどリードされているわけではない

バークレーでもこれほどまでに先進的な授業は他にはなく、マルチスクリーンにデジタル教材を提示する形式のChem1Aの授業も4年前、赤外線リモコンによるクイズ/出席集計システムの利用は今年から始まったばかりです。北大でも今年からChem1Aをモ

デルにした、パソコン映像を使った大教室の講義と小グループによる演習クラスを組み合わせた基礎理科目の授業をはじめています。

授業を支える仕組みの差

ところが詳しく調べるとChem1Aはそれを支えている仕組みによって実現可能になっていることがわかりました。

（1）プロジェクトとしての授業運営

この授業は大教室での講義+小人数の演習クラス+小人数の実験クラスで構成され、演習と実験は合計で約50人のTAが学生の相手をします。教授の他に補佐役の講師が2名雇われています。内一名はTAの管理も担当しています。一つの授業が教授をリーダーとする教育事業プロジェクトとなっています。このような仕組みは日本にはないと思います。

（2）授業の標準化・体系化

Chem1Aの前任者がすでに、マルチ黒板を使い、1回の授業につき4枚の図表・板書項目に整理体系化したカリキュラムを開発していました。後任の現担当

者はその板書を全部写真にとり、それを電子化して教材を作りました。

(3) 電子宿題と学生の討論クラス

この授業に限らず、インターネットを使った宿題が普及しています。以前はTAが手で採点していましたが、今は自動採点機能をもったソフトウェアが使われています。そこで大学院生TAの労力を討論クラスにおける学生指導に振り向けることが可能になったのです。電子宿題は日本ではまだ一般的ではありませんし、討論クラスは北大の基礎理科では演習クラスとして今年はじめたばかりです。

(4) 大学院の必修科目としてのティーチング

大学院生は上手に教育できなければならないという考え方がアメリカの大学では常識化しています。バークレーの科学部大学院ではChemistry 300: Professional Preparation: Supervised Teaching of Chemistryという科目を一学期受講し、3学期、TAとして有給で働かねばなりません。今年からスタートしましたが先進大学では、以前から必修化されています。

(5) 学内に院生によるティーチングを支援する部局がある

Chemistry300の必修化は、前記の専任講師が学内ブ

ロジェクトとして2001年に応募し採用された研究の成果です。支援したのはGSI (Graduate Student Instructor)という、大学院生がTAとして学部学生を教育する援助を行うプログラムです。GSIは教育・教材センター (Teaching & Resources Center) という全学部局の機能の一つです。センターは学生の勉学を支援するスタッフ、オフィス、図書室、セミナールームを持ち、活発に活動していました。

どうすれば追いつけるか

前述で述べたChem1Aを支えているシステムについては、北大にはほとんど存在しないか未発達です。支援システムなしに導入しようとすると、担当教員と大学院生の負担が過大になるのは目に見えています。アメリカの大学教育の改善は1970年代から積み上げられてきたものなのです。一気に追いつくのは困難ですが、先進的前例を積極的に学び、日本/北大の実情に合わせて修正し、新しいアイデアを組み込んで使いやすいシステムを作り上げることができれば、3年程度でかなりの程度のキャッチアップは可能でしょう。教育方法の改善は専門の先生方がなんとか工夫すると思いますので、「大学院におけるティーチング教育の早期導入」が鍵だと思います。

(北海道教育大学函館校教授 宇田川拓雄)

Web を利用した授業の設計

- 平成16年度北海道大学教育ワークショップ -

第7回目の北海道大学教育ワークショップ (FD) は、11月5日、6日の両日、「Web を利用した授業の設計」をテーマに奈井江町農業改善センター (奈井江温泉ホテル北乃湯) で行われました。本学の研究科及び研究所等から32名、弘前大学から2名、岩手大学、熊本大学から1名ずつの研修参加者合わせて36名に、副学長、世話人、講師、事務職員など合わせて総勢45名で実施されました。

ワークショップは奈井江町へのバスの中から参加者の自己紹介という形で始まり、会場到着時に記念

写真を撮り (写真1)、午前10時より研修室で、井上芳郎副学長が「北海道大学教育ワークショップ研修会 (FD) によせて」という題で1977年に始まった慶応大学医学部の教育ワークショップに参加したことなどに触れながら教育ワークショップの意義について語られました (写真2)。そのあとプログラム (表1) のような研修が開始されました。

今回のワークショップは、最近普及しつつあるeラーニングの手法を学ぶということで、「Web あるいeラーニングシステム HuWeb^(注1) を何らかの形

で利用した授業科目」を設計するという課題で、「科目名と目標」、「15回分の授業内容」、「評価基準」の順でグループ討論を行うメインプログラムと、北大全学教育で行われている1つの授業に関する小野寺彰教授（理学研究科）の講演という構成で行われました。

（注1）HuWebについては、11ページ参照。

メインプログラムは、科目設計の3つの各段階ごとに、下記の3つの部分からなるセッションを繰り返すという構成で行われました。

- (1) 30分程度のミニ講義（写真3）
- (2) 小グループに分かれての討論（写真4）

表1 ワークショッププログラム

11月 5日（金）			
8:30	北大クラーク会館前集合	16:20	グループ作業 II の課題の説明・ グループ学習室への移動（10分）
8:45	バス 出発 研修開始：オリエンテーション	16:30	グループ作業 II 「授業の設計2：（目標の手直しと）方略」 (60分)
9:55	ないえ温泉「ホテル北乃湯」到着、 玄関前で記念写真	17:30	発表・全体討論（50分）
10:00	挨拶「FD実施にあたって」（井上副学長）	18:20	夕食・散歩・風呂など（100分）
10:15	ミニレクチャー「大学教育とeラーニング」 (30分+質問5分)	20:00	話題提供「新しい北海道大学の授業」（50分）
10:50	ミニレクチャー 「eラーニングシステム HuWeb とは」 (30分+質問5分)	21:00	懇親会
11:25	休憩（10分）		
11:35	研修のオリエンテーション 「ワークショップとは」・アイスブレイキング (30分)	11月 6日（土）	
12:00	昼食 60分	7:30	朝食
13:00	ミニレクチャー 「カリキュラムの構成要素とシラバス」 「学習目標」（30分）	8:30	ミニレクチャー「評価」（30分）
13:30	グループ作業 I の課題の説明・ グループ学習室への移動（10分）	9:00	グループ作業 III の課題の説明・ グループ学習室への移動（10分）
13:40	グループ作業 I 「授業の設計1：科目名・目標の設定」 (60分)	9:10	グループ作業 III 「授業の設計3：（方略の手直しと）評価」 (60分)
14:40	発表・全体討論（50分）	10:10	発表・全体討論（50分）-休憩（10分）-
15:30	休憩（20分）	11:10	参加者の個人的感想や意見（50分）
15:50	ミニレクチャー 「教育方略」「学生参加型授業の例」（30分）	12:00	昼食（60分）
		13:00	バス出発
		14:30	北大学術交流会館前到着

(3) 全員が集まったの討論の成果の発表会(写真5)

今年も例年のように有意義な会になりましたが、前回から研修会参加者は主に北大に着任後5年以内の教員になったということで若手の教員が多く、活発な討論が行われました。

1. 授業の設計

参加者全員がA, B, C, D, Eの5グループに分かれ、それぞれが次のような類型と方針にそった科目を設計するという課題にいただきました。

A: 一般教育演習 / コミュニケーション能力を高める科目

B: 一般教育演習 / 異文化理解を深める科目

C: 科学・技術の世界 / 市民の倫理に関する科目

D: 科学・技術の世界 / 文系学生のための科学・技術に関する科目

E: 複合科目 / 文理融合を目指す科目

設計する科目には、何らかの形でWebを利用するよう指示されました。各グループが設計した科目の科目名、目標は次の通りです。

<グループA>

科目名: 一般教育演習 / コミュニケーションから始

めよう!

一般目標:

学習者が円滑なコミュニケーションができるようになるために

- (1) 人間のコミュニケーションの特徴を理解する
- (2) お互いを正しく理解するための寛容な態度を身につける
- (3) 理解しあう技能を身につける

行動目標:

- (1) 人間のコミュニケーションの特徴を具体的に述べるができる
- (2) 討論に協調的な態度を持って参加することができる
- (3) 共通に理解する場を設けることができる

<グループB>

科目名: 一般教育演習 / 文化の多様性

一般目標:

- (1) 国際的な協調性を身につけるために、文化の多様性を理解し尊重する
- (2) 大学生に必要な基本的な調査・分析・発表力を身につける

行動目標:

- (1) 生活上の題材からテーマを選び、様々な文化の背景を調べ、文化間の違いを比較し、体系づける

- (2) 一定時間内に調査・分析・発表を行う
- (3) 他者の意見に対し、批判・評価する

<グループC>

科目名：科学・技術の世界 / 科学技術の進歩と市民の倫理

一般目標：

科学技術の進歩において発生しうる諸問題に対処するために、必要となる知識・考え方を身につける

行動目標：

- (1) 時代的社会的相違において生じた科学倫理問題を知る
- (2) 倫理観の多様性
- (3) 社会的コンセンサス形成へ向けて
- (4) ケーススタディ(クローン人間・遺伝子組み換えなど)

<グループD>

科目名：科学・技術の世界 / の過去・現在・未来

概要：

数学的な諸概念については、我々は固定されたものと考えがちであるが、実際は歴史を通じ、より正確な定義を追求する努力が重ねられてきた。そうした概念の代表的な例として、「 π (パイ)」(円周率)がある。この授業では、文系の受講者にも理解可能かつ興味深い についての講義を行うとともに、

基本的な計算技術の習得を行う。

一般目標：

- (1) の歴史について学ぶ
- (2) 計算技術の多様性と発展について考える
- (3) の生活の中での応用例について学ぶ
- (4) をめぐる将来への展望を考察する

行動目標：

- (1) の歴史と社会の歴史との関係を理解する
- (2) 小数点以下8桁程度の計算方法を理解する
- (3) グループ学習を通して の計算を行う
- (4) の計算技術の応用について予測する

<グループE>

科目名：複合科目 / 学際的食文化論

概要：今年は売れる密造酒を作ろう

一般目標：

- (1) 社会制度と食文化との関わりを理解する
- (2) 技術が食文化に与えた影響を考察する
- (3) 文理を横断した食文化のとらえ方を身につける
- (4) 食文化の価値を認識する

行動目標：

- (1) そんな見方があったのかと感ずる
- (2) 技術の創成とその必要性を関連づける
- (3) 社会制度の成立の歴史を文化の側面から説明できる
- (4) 文化の価値を多角的に評価できるようになる

「科目名と目標」を設定した後、各グループは「15回分の授業内容」と「評価の基準」について討論しました。各段階の終わりに全員が集まって発表会を行い、各グループがプレゼンテーションの技を競い合って大いに盛り上がりました。最後の発表会の後に参加者全員で投票を行い、グループE(「学際的食文化論」)が1位、グループD(「 の過去・現在・未来」)が2位になり、それぞれ豪華賞品(?)を獲得しました。

2. 全学教育の授業例に関する講演

「デモンストレーション授業」としては、初日の夕食後に、今年は理学研究科物理学専攻の小野寺彰教授に「新しい北海道大学の授業」という題で講演していただきました(写真6)。

まず、いわゆる「ゆとり教育」によって初等・中

等教育における理科・物理学の教育が惨憺たる状態にいたり、能力にかかわらず大学の物理の授業に対応できない学生が大量に生まれ、ここ数年リメディアル授業が行われてきたこと、そして新学習指導要領で学んだ高校生が進学してくる2006年には学生の学力の多様化が一層懸念されるという話をされ、全学教育で今年度からパイロット授業として行っている初習科目「基礎物理学」を紹介されました。この授業は、デモ実験を取り入れてエンターテイメント的要素も工夫した大講堂での60分の全体講義と、小グループに分かれた30分の演習、議論からなっているということです(詳しくはセンターニュース55号の巻頭言を参照してください)。

この講演中に講師の横で同時に、FD世話役の細川敏幸助教授(同じパイロット授業を担当している)がスチームエンジンのデモ実験を行いました。

写真5

写真6

発展するe-Learningシステム

2年前に試験的に運用を開始したe-LearningシステムHuWebは徐々に利用者が増加し、今では学生の利用者数は1500名を超えました。利用している教職員は130余名、登録科目数は75に達しました。利用形態もさまざまです。当初は全学教育に利用されるものと推測していましたが、授業以外の時間にコミュニケーションの場を広げることができる長所が目され、多様なグループが利用するようになりました。例えば、法科大学院では学外の講師の先生方と学生がHuWeb上で議論していますし、高校生の参加する授業やインターンシップなど学外の方々と授業を構成する場合にも使われています。特別な場合としてCOEの研究グループの情報交換の場としても利用されています。大人数講義でも使われるようになりました。230名を対象にした基礎物理学では講義で使ったパワーポイントや演習問題の解説をHuWeb上に掲

示しています。

このような需要の拡大を反映して情報基盤センターでは、来年度4月に全学を対象に同様なe-Learningシステムのサービスを開始する予定です。法科大学院では独立したシステムを運用することを計画中です。高等教育開発研究部では、留学生のための英語版HuWebの試験運用を開始しました。HuWebについてのお申し込みお問い合わせは以下の係りまで電子メールでご連絡下さい。

連絡先

Hosokawa Toshiyuki

Center for Research and Development in Higher Education

細川敏幸 高等教育機能開発総合センター

E-mail : thoso@high.hokudai.ac.jp

図. 英語版e-LearningシステムHuWebの画面。すべてのコマンドや表示が英語化されています。

全国国立大学生涯学習系センター研究協議会に参加

11月26日に那覇市で、琉球大学生涯学習教育研究センターを当番校として、第26回全国国立大学生涯学習系センター研究協議会が開催されました。26大学が参加し、本学からは生涯学習計画研究部の木村純教授と和田一男専門職員が出席しました。

国立大学の法人化以後に初めて開催されたこの協議会では、原靖文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課長が講演し、とくに団塊世代の定年退職により生涯学習ニーズが高まる「2007年問題」への対応が大学にも求められていることが提起されました。協議事項においては、木村純教授が「公開講座の今後の発展方向と課題」について、本学における「大学公開講座」の現状について報告を行い、今後の公開講座の講習料のあり方などについての考え方を示して全国の大学での取り組み状況の交流を提案し、各大学の取り組み状況に基づく討論を行いました。独自に公開講座の講習料や講師謝金を決めることができるようになり、すでに新しい講習料のあり方に基づき取り組みを開始している大学とこれから本格的な改定を行う大学があることが明らかになりました。

岩手大学では有料講座をふたつに区分し、高度な専門知識・スキル等に関するもの講習料は現行水準

程度とし、それ以外のスキルアップなどを目的にする講座はその半額程度としたところ、受講料を下げた講座の受講者が増加したことが報告されました。北海道教育大学では、受講料は、一般公開講座は、10時間未満は2000円、10時間以上は3000円、公開授業講座は、受講料は無料とし、登録料を一律2000円とし、一人何講座でも受講できるようにするという事例が紹介されました。講師謝金については、学内講師については廃止する大学がある一方で地域貢献の重要性から今後公開講座がますます重要になるので講師謝金を現状より高くすべきであるという意見や学内での教員評価や研究費配分のシステムが具体化されるまでは講師謝金をなくすべきではないという意見がありました。これらの議論は、本学における今後の公開講座のあり方についての生涯学習計画研究委員会を中心とする検討のためにも参考となるものです。

その他の協議事項としては、「学習ニーズの把握とその活用について」が議論され、また大桃敏行東北大学大学院教育学研究科教授が「大学の管理システムと開放事業 - 日米比較分析 - 」をテーマに特別講演を行いました。

入学者選抜

ADMISSION SYSTEMS

今年度の北大セミナー，盛況を持ってすべて終了

今年度の北大セミナーは道内3地区，道外2地区に加えて，高校生の保護者だけを対象にした北大説明会を北見と札幌で開催しました。実施場所と参加者数を表1に示します。

アンケートの集計が終わっている帯広地区の結果について報告します。

アンケートの回答数は89名で，その内訳は図1のようになりました。このセミナーは，講義型授業と実験型授業の2つのパターンで行われました。

実験型授業の参加者の結果を図3に示します。

この結果は「とても」「まあまあ」といったポジティブな選択が講義型授業より上回っており，実験

表 1

対 象	地 域	実施日	参加者数 (延べ数)
道内	旭川地区	7/19	約1250名
	帯広地区	10/16	約200名
	釧路地区	10/28	約400名
道外	仙台地区	7/2	約90名
	宮崎地区	10/30	約700名
保護者向け	北見北斗高校	7/12	約130名
	札幌北高校	7/7	約100名
合 計			約2870名

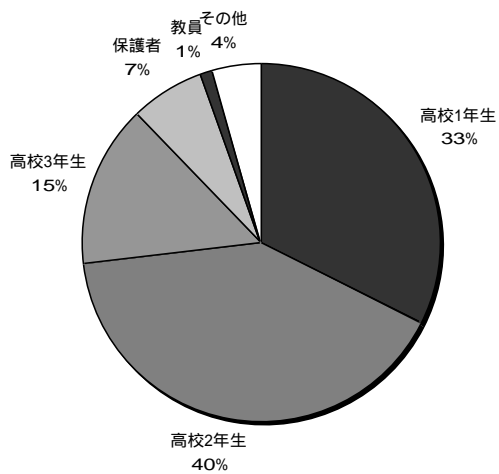


図 1 参加者の内訳

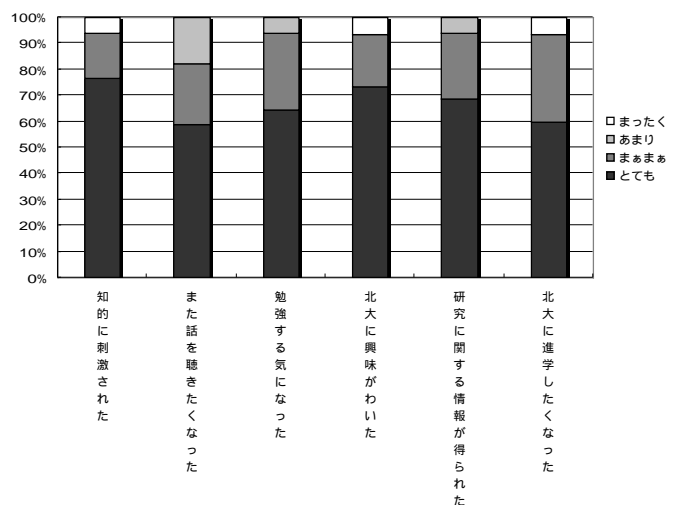


図 2 実験型授業の感想

を取り入れた模擬授業は、知的好奇心の喚起や本学入学への動機に効果があったと考えられます。

また、「大学入試でもっとも重視する事項」については図3、「大学進学においてもっとも重視する事項」については図4、「大学入学後にもっともしたいこと」については図5のとおりでした。

この結果を見ると、大学進学では研究や教育の質

を重視し、入学後は自分の才能を発見したり伸ばしたりしたいという要求が強いのに、実際の入試では偏差値や入試科目、出題傾向などに左右されてしまっていることがうかがえます。

今後、本学の研究・教育環境の充実を図るとともに、高校生の学習意欲を喚起する高大連携の活動や広報活動が必要と考えます。

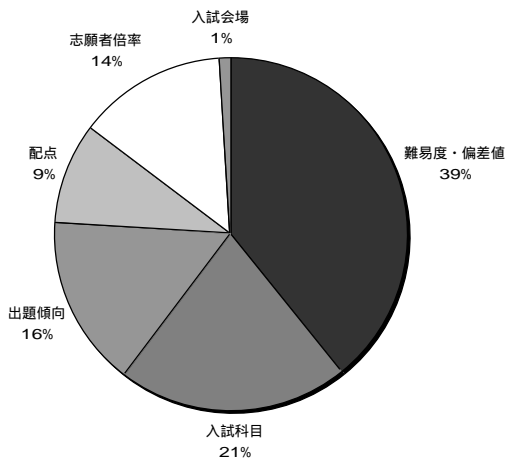


図3 大学入試でもっとも重視すること

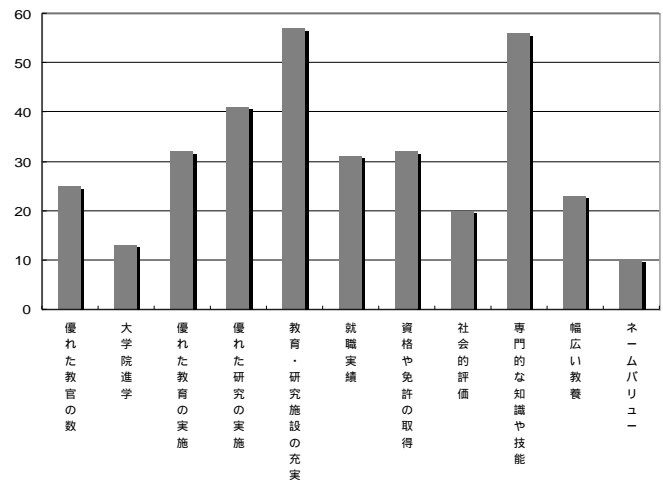


図4 大学進学でもっとも重視すること

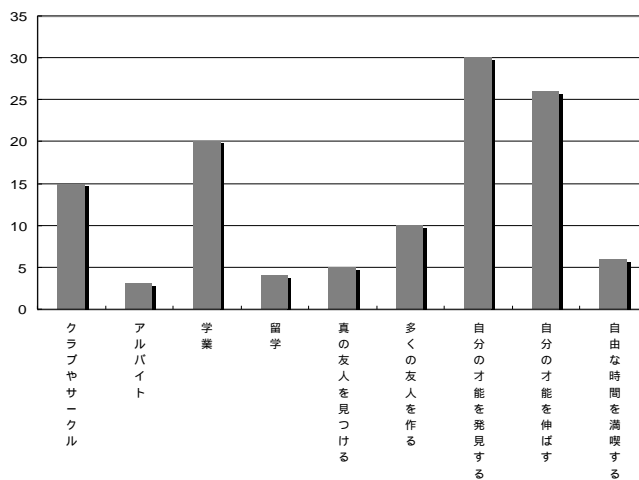


図5 大学入学後にもっともしたいこと

センター日誌

CENTER EVENTS, October - November

10月

- 3日 ・ 国公立大ナビゲーション(名古屋)
- 4日 ・ (訪問) 広島県立西城紫水高校
- 4日~5日
 - ・ (訪問) 札幌西高校
- 6日 ・ (会議) 第3回平成18年度以降の教育課程検討WG
 - ・ (訪問) 滝川高校PTA
- 9日 ・ (CVP) 留学生キャンパスツアー
- 12日 ・ (訪問) 向陽高校(長崎県)
 - ・ (訪問) 長野県立長野高校
- 13日 ・ (会議) 第27回教務情報システム専門委員会
 - ・ (会議) 第31回生涯学習計画研究委員会
 - ・ (訪問) 銀河学院中・高等学校
- 14日 ・ (訪問) 新田高校(愛媛県)
 - ・ (訪問) 高知県須崎高校
- 13日~20日
 - ・ (行事) AO入試願書受付
- 16日 ・ (行事) 北大セミナー in 十勝
 - ・ (CVP) 市民向けキャンパスツアー
- 18日 ・ (会議) 第4回平成18年度以降の教育課程検討WG
- 19日 ・ (会議) 平成16年度第4回教育改革室会議
 - ・ (会議) 第115回全学教育小委員会
- 20日 ・ (訪問) 三重県四日市高校
- 22日 ・ (会議) 平成16年度第3回教務委員会
 - ・ (訪問) 倶知安高校
 - ・ (訪問) 新潟県柏崎高校
- 26日 ・ (会議) 理系基礎科目責任者会議

- 27日 ・ (訪問) 札幌光星中学校
- 28日 ・ (行事) 北大セミナー in 釧路
- 30日 ・ (行事) 北大セミナー in 宮崎

11月

- 5日 ・ (会議) AO入試委員会
 - ・ (会議) 入学者選抜委員会
 - ・ (会議) 芸術科目責任者(専門部会)会議
- 6日 ・ (行事) AO入試第1次選考結果通知
- 5日~6日
 - ・ (行事) 第7回FD研修会(奈井江温泉)
- 9日 ・ (会議) 第116回全学教育小委員会
 - ・ (会議) センター教官会議
- 13日 ・ (CVP) 市民向けキャンパスツアー
- 15日 ・ (会議) 平成16年度第1回センター点検評価委員会
- 17日 ・ (会議) 第5回平成18年度以降の教育課程検討WG
- 18日 ・ (会議) 芸術科目責任者(専門部会)会議
- 21日 ・ (行事) AO入試第2次選考日
- 23日 ・ 難関大学フェア(名古屋)
- 25日 ・ (会議) 第6回平成18年度以降の教育課程検討WG
 - ・ (会議) 第11回共通授業実施WG
- 26日 ・ (会議) 平成16年度第5回教育改革室会議
- 29日 ・ (会議) 第6回北海道進学コンソーシアム実施委員会
- 30日 ・ (会議) 第57回全学教育委員会

行事予定 SCHEDULE, December - March

	【日(曜日)】	【行事】	【備考】
12月	24(金) ~ 1月5(水)	冬季休業日	
1月	6(木)	授業再開	
	15(土) ~ 16(日)	大学入試センター試験【14(金)休講】	
	27(木) ~ 28(金)		
	及び2月1(火)	補講日	
2月	1(火)	第2学期授業終了	
	2(水) ~ 15(火)	定期試験	
	18(金) 正午	定期試験成績提出締切	
	16(水) ~ 18(金)	追試験	
	21(月) 正午	追試験成績提出締切	
	25(金)	北海道大学第2次試験(前期日程)【予定】	
3月	12(土)	北海道大学第2次試験(後期日程)【予定】	
	上旬 ~ 中旬	学科等分属手続	当該学部

センターニュース 2004, No. 57 目次

巻頭言 佐伯 浩 1	発展するe-Learningシステム 11
平成17年度の開講予定について 全学教育委員会報告 3	全国国立大学生涯学習系 センター研究協議会に参加 12
パークレーの 「先進授業」に追いつけるか? 5	今年度の北大セミナー, 盛況を持ってすべて終了 13
Web を利用した授業の設計 - 平成16年度北海道大学 教育ワークショップ - 6	センター日誌 15
	行事予定・目次・編集後記 16

編集後記

PISA2003が発表され、学力低下論争が再燃してきた。日本の凋落に誰もが納得したのではないか。

今フィンランドが熱い。多くの教育関係者や企業が北極圏をめざす。そこで目にするのは、国家としての理念の明確さと戦略の巧みさである。

これからの日本が何を見習わなければならないのか、どこに追従しなければならないのか、OECDのこの結果は如実に物語っている。

舵を切る時が来たのである。(うさぎ)

センターニュース 第57号

(北海道大学高等教育機能開発総合センター広報誌)

発行日: 2004年12月27日

発行元: 北海道大学高等教育機能開発総合センター

〒060-0817 札幌市北区北17条西8丁目

電話 (011)716-2111・FAX (011)706-7854

編集委員: 小笠原正明・西森敏之・細川敏幸・

町井輝久・安藤厚・山岸みどり・鈴木誠・

池田文人・亀野淳

ご意見、お問い合わせは 印の編集委員まで

電話: (011)706-7514; FAX (011)706-7521

インターネット ホームページ: <http://infomain.academic.hokudai.ac.jp/center>